



月刊Eニュースレター

Vol 02 第02号

2021年2月

ボトムライン

目次

直接税 2

間接税 3

会社法及び関連法 4

CFOの展望 5

合併と買収 5

弊社ニュース 6

用語集 7

当社概要 8

主要な指標

Indices 指数

BSE SENSEX	46,286	-3.07%	▼
NSE NIFTY50	13,635	-2.48%	▼
NASDAQ 総合	13,071	1.42%	▲
NIKKEI 225	27,663	0.80%	▲

Currency 通貨

米ドル・ルピー	72.88	0.22%	▲
€・ルピー	88.44	0.85%	▲
£・ルピー	99.83	0.03%	▲
日本円・ルピー	0.70	1.58%	▲

注記：2020年11月30日時点の前月比をパーセンテージで表示しています。参照：Yahoo Finance, Investing.com

直接税

通知・通達

非対面による犯則調査の実施

2021年1月12日より犯則調査はフェイスレス(非対面)で実施されます。これはすべての税務調査を、フェイスレス用のプラットフォームに移行するという財務省の方針の一環となっています。なお、国際税務及び源泉徴収税の調査は引き続き対面方式で実施されます。

Notification No. 03/2021- CBDT dated January 12, 2021

COVID-19の影響に対応するため、PE, POEM, 二重居住者等に関してOECDからの新たなガイダンスが発表

2020年4月の最初の勧告に続いて、OECD(経済協力開発機構)は、不注意による個人及び雇用者に対する新型コロナウイルス感染症関連の税務状況に対処する為の措置について、ガイダンスを発表しました。これは、不慮の事態によりPE(恒久的施設)の認定、事業の実質的管理の場所(PoEM)に基づく居住性の認定や二重居住、給与への所得税等の認定を受ける可能性が生じた者

に対して認定判断の指針となり得ます。インド税務当局は今後、同様のガイドラインを発行することを検討しています。

https://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/updated-guidance-on-tax-treaties-and-the-impact-of-the-covid-19-pandemic_df42be07-en and <https://www.financialexpress.com/money/finmin-to-clarify-on-residency-status-of-nris-stranded-in-india-this-fiscal-due-to-covid-19/2187959/>

司法判決

税務調査官が源泉徴収の免除を拒否する理由を明示する必要

税務調査官が法197条に基づく源泉徴収の免除を求める納税者の要求に同意しない場合、理由が明記された通知を通じて行わなければならないとしました。

[2021] 123 taxmann.com 289 (Bombay)

印紙税評価に関するセーフハーバーの拡大を遡及的に適用

2020年財政法により、キャピタルゲインのセーフハーバーのしきい値を引き上げました。これにより、印紙税上の評価額と不動産の売却対価との間における許容可能な差異が5%から10%に引き上げられた。ITATに対して、今回の改正が将来的な適用になるか、または遡及的な適用になるかという意見が寄せられました。これに対してITATは、本件改正が規制を緩和する性質のものであることから、遡及的に適用する必要があるとの見解を示しました。

Maria Fernandes Cheryl v. Income Tax Officer, (International Taxation) (ITAT Mumbai)



間接税

通知・通達

CGST (中央物品サービス税) 規則の修正

- i. GSTR-3Bが直近2か月連続して未提出の場合、GSTR-1の提出が却下されます。
- ii. 四半期納税者にとって、直近四半期のGSTR-3Bが提出されていない場合、GSTR-1及び請求書の提出は却下されます。
- iii. CGST 規則第86B条に基づき、電子クレジット台帳を使用して99%を超える納税義務を履行することを制限された納税者は、前の税期間のGSTR-3Bが提出されない限り、GSTR-1を提出することは許可されません。

Notification No. 01/2021-Central Tax dated January 01, 2021

訴訟・事前裁定

国外取引の課税可能性

インド法人の商社が海外で購入した物品をそのまま第三国へ販売する際、インドの税関を通過しない場合は商品の輸出とはみなされません。供給場所がインド国外である場合、そのような貿易は州間供給として課税されるものとします。ただしスケジュールIII登録番号7により2019年2月1日からこのような種類の取引には物品サービス税は課されません。

M/s SPX Flow Technology (India) Pvt Ltd (AAR Gujarat)

従業員からの通知期間の給与支払いの回収に対する課税

従業員からの通知期間の給与支払いは、契約上の義務に従った必要な通知期間内の役務を提供しないと、従業員からの「行為を容認する」雇用主の行為への対価と見なすことができます。したがってそのような通知期間の給与支払いは雇用主からのサービスの供給としてCGST法のスケジュールIIIにより、GSTが課税されます。

M/s Amneal Pharmaceuticals Pvt Ltd (AAR Gujarat)

社内食堂での従業員による飲食費への追徴課税

従業員が自身の給料から支払った社内食堂での飲食費用の償還は、GST法におけるサービス供給に相当するため、GSTに基づいて課税されます。

M/s Amneal Pharmaceuticals Pvt Ltd (AAR Gujarat)

駐在員事務所はGST番号の登録を免除される

LOが本社から請求した費用の償還は役務提供には該当しません。LOは課税対象となる供給を行わないためGST法上の登録をする必要はありません。

M/s Wilhelm Fricke Se (AAR Haryana)

2019年2月1日以降の仲介貿易はGST非課税に

従業員からの退職通知期間の給与支払いの回収は課税対象

仕入税額控除 (Income Tax Credit) は宣伝イベントで配布される販促用商品には利用不可

無料で配布される商品には仕入税額控除(ITC)利用不可

宣伝イベントで配布された販促用商品は、CGST法の第17条(5)に基づき贈与と見なされ、特別損金不算入の利用によりITCの対象にはなりません。

M/s BMW India Pvt Ltd (AAR Haryana)

E-Waybillのキャンセルをしなかった場合の罰金は不当

CGST規則の第138条(9)は、商品の生成から24時間以内に商品の輸送が行われない場合、ディーラーがE-Waybillを必然的にキャンセルしなければならないとは規定していません。したがって罰則を課することはできません

M/s Anandeshwar Traders v State of UP (Allahabad High Court)



会社法及び関連法

通知

2021年会社法改正規則(企業の社会的責務ポリシー)

2021年1月22日から発効する2021年のCSR修正規則は、重要な修正を規定しています。

- 2021年4月1日以降、CSR活動を実施する予定の企業は中央政府に対して電子申告書としてCSR-1を提出することが必要となります。
- CSR活動に対する過去3会計年度の平均純利益の2%を超える超過支出は、条件に応じて、後続の3会計年度のCSR責務と相殺することが可能です。
- 直前の3会計年度に1億ルピー以上の支出義務を負っている企業の行う特定のCSRプロジェクトに対して、独立機関による影響評価が必要になります。

Notification No. G.S.R. – 40(E)/MCA/dated January 22, 2021

2016年破産および倒産法

NCLAT(インド会社法上訴裁判所)チェンナイベンチは、2021年1月25日から、オンライン方式で運用を開始します。今後、オンライン方式で、チェンナイベンチを介して、カルナタカ州、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドラプラデシュ州、テランガナ州、およびラクシャドウィープとポンディシェリの連邦直轄領を管轄するNCLT(インド会社法裁判所)の命令に対する上訴が行われます。

Notification No. – 025/2021/IBBI / dated January 23, 2021

2021年CSR 修正規則が公布

NCLAT チェンナイベンチがオンライン方式にて運営開始



CFOの展望

2021年4月1日から発効する インドの2021-2026の新しい 外国貿易政策

2021年-26年の新しい外国貿易政策が発表

連合商工省は、商工省議会諮問委員会が検討している新しい外国貿易政策2021-2026が2021年4月1日に発効すると発表しました。インドを国際貿易のリーダーに導くために5年間尽力することが示されています。

適格なCSR活動と見なされるCOVIDワクチン接種プログラム

MCA通知によると、COVID-19ワクチン接種に関する意識向上キャンペーン/プログラムまたは公的支援キャンペーンを実施するための企業によるCSR資金の支出は、2013年会社法のスケジュールVIIに基づくCSR活動の要件を満たします。



合併と吸収

2021年度国家予算：M & A活動への潜在的な影響

2021年度予算は積極的で大胆なものとして歓迎されていますが、M & Aに関する限り、それは玉石混淆です。予算の主要な提案とインドのM & A活動への潜在的な影響のいくつかは次のとおりです。

- のれんが償却不可能な資産と見なされることとなり、取引コストは増加

予算案によると、事業または職業ののれんは減価償却資産とは見なされず、いかなる状況においても減価償却は行われなことを提案しています。のれんの減価償却が利用できないために買い手の取引コストが増加し、売り手の交渉力が低下するため、進行中および将来の取引のバリュエーションと交渉に影響を与えます。また、のれんが完全に減価償却されていない過去の取引にも影響を及ぼします。これは、納税義務が増加し、EPSに影響を与える可能性があるためです。

- 査定再開の期限の改訂による税補償への影響

税務調査の再開期限が6年から3年に短縮されました。ただし、所得の隠蔽が500万ルピー以上の重大な詐欺事件の場合、期限は10年に延長されました。M & A取引中に取得される税金の補償の期間に影響を与えます。

- 保険セクターのFDIの増加が見込まれます

提案された変更により、以前の最大49%の制限に対して、外国企業はインドの保険会社において最大74%を所有できるようになります。これにより、このセクターのM & A活動が促進されることが期待されます。



ニュース



ウェビナー情報

2020年労働法

-2021年1月15日

講演者: Himanshu Srivastava (ビジネスアドバイザリー部門パートナー)と河野一治(アドバイザリー)

ウェビナーは日本のクライアントを対象に開催され、Himanshuは最近の労働法の改革とそれがインドで事業を行う日本企業に与える影響について詳しく説明しました。

その他のウェビナー

インド会計基準 (Ind AS) -

2021年1月9日

講演者: Parveen Kumar (監査部門全インド統括) インド勅許会計士協会 (ICAI) が主催するウェビナーで、Parveenはインド会計基準19 - 従業員福利厚生について話しました。

デジタルCXO仮想役員会セッション -

2021年1月13日

講演者: Ajay Sethi (マネージングパートナー)

Dun & Bradstreet Indiaが主催するこの仮想役員会セッションで、Ajayはクラウドテレフォニーを介したビジネスコミュニケーションの近代化に関するディスカッションに参加しました。彼は、リモートワークの利用可能なクラウドテレフォニーソリューションの課題と、ビジネスリーダーがこれらの課題にどのように取り組んでいるかについて話しました。

破産制度: 課題、開発、と機会

-英国とインドの国境を越えた俯瞰

-2021年1月20日

講演者: Himanshu Srivastava (ビジネスアドバイザリー部門パートナー)

英国のCharles Russell Speechlysが主催したオンラインパネルディスカッションで、Himanshuは、破産および倒産法に対するCOVID-19の影響と、インドの破産制度によってもたらされる課題およびそれらからもたらされる業界の展望について話しました。

公開された記事

2020年労働法の重要なポイント -

-2021年1月4日

著者: Himanshu Srivastava (ビジネスアドバイザリー部門パートナー)

Taxsutraがポータル上のLaw Street Journalで公開この記事では、労働法改革とインドの企業への影響について詳しく説明しました。



用語集



AAR

Authority for
Advance Ruling

EPS

Earnings per share

MCA

Ministry of
Corporate Affairs

AO

Assessing Officer

FDI

Foreign Direct
Investment

NCLAT

National Company
Law Appellate
Tribunal

CBDT

Central Board of
Direct Taxes

GST

Goods and
Services Tax

NCLT

National Company
Law Tribunal

CGST Act

Central Goods and
Services Tax Act,
2017

ITAT

Income Tax
Appellate
Authority

OECD

Organization for
Economic Co-
operation and
Development

CGST Rules

Central Goods and
Services Tax Rules,
2017

PE

Permanent
Establishment

COVID

Coronavirus
Disease

ITC

Input Tax Credit

CSR

Corporate Social
Responsibility

LO

Liaison Office

POEM

Place of Effective
Management

“お手ごたえは重大ですがコメントを教えてくださいませんか。
連絡先
editorial@asa.in”

当社概要

企業戦略家、監査人、税務顧問専門家、
金融と市場解析者のサービス会社

サービス

- 経理とビジネスサポート
- 保証
- ビジネス顧問専門家
- 課税
- 取引関連顧問専門家

業務専門家に教えるのリーダーたちは経験と専門知識を持ってインド全国にカバーできお客様に優秀なサービス提供できる

家の強さは社員、プロセスとプロ意識です。



www.asa.in

700 人の社員 プロ	6000 顧客
60+ ヶ所の事務所	32 行のパートナー トナー専務
29 年の 経験	

インド国内で8ヶ所にパートナー専務所もある

インド国内の18ヶ所と海外の6ヶ所の会社と一緒に国際的な所属でグローバル基準とロカール専門家を育てる



Disclaimer: We have taken all steps to ensure that the information in this document has been obtained from reliable sources and is accurate. However, this document is not intended to give legal, tax, accounting or other professional guidance. We recommend appropriate advice be taken prior to initiating action on specific issues.

ASA & ASSOCIATES LLP



ニューデリー【本社】

Aurobindo Tower
81/1 Third Floor Adchini
Aurobindo Marg
New Delhi 110 017 INDIA
T +91 11 4100 9999

アーメダバード

306 - B, Pinnacle Business Park
Corporate Road, Prahlad Nagar
Ahmedabad, 380 015 INDIA
T + 91 79 4891 5409

バンガロール

Level - 2, Park Square
No.150, 36th Cross
Jayanagar 7th Block
Bengaluru 560 082 INDIA
T +91 80 4151 0751

チェンアイ

Unit No. 709 & 710,
7th Floor 'Beta Wing'
Raheja Towers, New Number 177
Anna Salai, Chennai 600 002 INDIA
T +91 44 4904 8200

グルガオン

Times Square Fourth Floor
Block B, Sushant Lok 1
Gurgaon 122 002 INDIA
T +91 124 4333 100

ハイドラバード

Ammaram Unnathasan Reddy Tower
H No 1-11- 301/3 Ground Floor
Gagan Vihar Begumpet
Hyderabad 500 016 INDIA
T +91 40 2776 0423

コチ

Pioneer Tower
207-208 Second Floor
Marine Drive
Kochi 682 031 INDIA
T +91 484 410 9999

ムンバイ

Lotus Corporate Park
D-401, CTS No.185/A
Graham Firth Compound
Western Express Highway
Goregaon (East)
Mumbai 400 063 INDIA
T +91 22 4921 4000

National Affiliates

チャンヂガール、コルカタ、ブネ、
ヴィジャカーバットナム、ネパール